

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第205期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社 但馬銀行
【英訳名】	The Tajima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 坪田 奈津樹
【本店の所在の場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 森脇 正司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 森脇 正司
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第1四半期 連結累計期間	2019年度第1四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	4,130	4,052	16,300
経常利益	百万円	514	449	1,895
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	279	292	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			1,227
四半期包括利益	百万円	473	156	
包括利益	百万円			452
純資産額	百万円	44,901	44,637	44,681
総資産額	百万円	1,108,574	1,173,695	1,148,049
1株当たり四半期純利益	円	3.49	3.66	
1株当たり当期純利益	円			15.36
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益	円	-	-	
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	円			-
自己資本比率	%	4.02	3.77	3.86

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないので記載していません。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速の影響がみられるものの、基調としては緩やかに拡大しました。輸出や生産は足もとでは弱めの動きとなったものの、企業収益が良好な水準を維持するなかで、設備投資も増加傾向を続けました。個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加しました。

金融面をみますと、日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続するもとの、短期金利、長期金利ともにマイナス領域で推移しました。日経平均株価は、米中貿易摩擦の影響を受け一時2万円台まで下落したものの、その後値上がりし2万1千円台まで回復しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、個人・法人を中心に取引の拡大に取り組みました結果、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比252億72百万円増加して1兆288億75百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みましたが、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比13億97百万円減少して8,082億51百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配慮した運用に努めました結果、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比69億64百万円減少して1,478億73百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常費用が前年同期比14百万円減少して36億2百万円となったものの、経常収益が前年同期比78百万円減少して40億52百万円となったことから、経常利益は前年同期比64百万円減少して4億49百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13百万円増加して2億92百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、「銀行業」は、経常費用が経費の削減等により前年同期比46百万円減少したものの、経常収益が有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少及び証券関連業務の役務取引等収益の減少などにより前年同期比1億9百万円減少して34億71百万円となったことから、セグメント利益は前年同期比62百万円減少して4億20百万円となりました。

「リース業」は、売上高が減少したことなどから、経常収益は前年同期比16百万円減少して6億77百万円、セグメント利益は前年同期比2百万円減少して27百万円となりました。

(2) 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が25億15百万円、国際業務部門が6百万円となり、合計で前年同期比48百万円減少して25億22百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が2億円、国際業務部門が4百万円となり、合計で前年同期比92百万円減少して2億5百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が1億11百万円、国際業務部門が11百万円となり、合計で前年同期比23百万円減少して1億22百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,564	6	2,571
	当第1四半期連結累計期間	2,515	6	2,522
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,666	8	0 2,674
	当第1四半期連結累計期間	2,632	8	0 2,641
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	102	1	0 103
	当第1四半期連結累計期間	117	1	0 118
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	292	4	297
	当第1四半期連結累計期間	200	4	205
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	730	6	737
	当第1四半期連結累計期間	645	6	652
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	438	1	439
	当第1四半期連結累計期間	445	1	447
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	137	8	145
	当第1四半期連結累計期間	111	11	122
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	645	8	654
	当第1四半期連結累計期間	651	11	662
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	508	-	508
	当第1四半期連結累計期間	540	-	540

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が6億45百万円、国際業務部門が6百万円、合計で前年同期比84百万円減少して6億52百万円となりました。一方、役務取引等費用は、国内業務部門が4億45百万円、国際業務部門が1百万円、合計で前年同期比7百万円増加して4億47百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	730	6	737
	当第1四半期連結累計期間	645	6	652
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	205	-	205
	当第1四半期連結累計期間	170	-	170
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	148	5	154
	当第1四半期連結累計期間	146	6	153
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	141	-	141
	当第1四半期連結累計期間	95	-	95
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	147	-	147
	当第1四半期連結累計期間	142	-	142
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	25	-	25
	当第1四半期連結累計期間	26	-	26
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	1	0	1
	当第1四半期連結累計期間	2	0	2
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	438	1	439
	当第1四半期連結累計期間	445	1	447
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	28	1	30
	当第1四半期連結累計期間	28	1	30

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	965,025	1,661	966,686
	当第1四半期連結会計期間	1,027,238	1,636	1,028,875
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	440,091	-	440,091
	当第1四半期連結会計期間	462,534	-	462,534
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	522,896	-	522,896
	当第1四半期連結会計期間	561,203	-	561,203
うちその他	前第1四半期連結会計期間	2,038	1,661	3,699
	当第1四半期連結会計期間	3,500	1,636	5,137
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	-	-	-
	当第1四半期連結会計期間	-	-	-
総合計	前第1四半期連結会計期間	965,025	1,661	966,686
	当第1四半期連結会計期間	1,027,238	1,636	1,028,875

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	782,795	100.00	808,251	100.00
製造業	33,124	4.23	34,196	4.23
農業, 林業	871	0.11	885	0.11
漁業	35	0.01	60	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	101	0.01	98	0.01
建設業	20,316	2.60	20,628	2.55
電気・ガス・熱供給・水道業	1,087	0.14	1,549	0.19
情報通信業	2,001	0.26	1,291	0.16
運輸業, 郵便業	8,177	1.05	7,322	0.91
卸売業, 小売業	40,467	5.17	40,973	5.07
金融業, 保険業	6,444	0.82	6,268	0.77
不動産業, 物品賃貸業	39,635	5.06	42,404	5.25
宿泊業, 飲食サービス業	10,194	1.30	9,948	1.23
学術研究, 専門・技術サービス業	5,096	0.65	5,186	0.64
生活関連サービス業, 娯楽業	3,584	0.46	3,912	0.48
教育, 学習支援業	2,911	0.37	2,914	0.36
医療, 福祉	34,607	4.42	36,199	4.48
サービス業	7,033	0.90	7,401	0.92
地方公共団体	136,475	17.43	136,188	16.85
その他	430,637	55.01	450,829	55.78
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	782,795		808,251	

(注) 当行には、海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,875,000	79,875,000	非上場	単元株式数1,000株
計	79,875,000	79,875,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	79,875	-	5,481	-	1,487

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	-		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,703,000	78,703	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 1,172,000		
発行済株式総数	79,875,000		
総株主の議決権		78,703	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	148,508	182,143
コールローン及び買入手形	727	760
買入金銭債権	979	994
商品有価証券	40	40
有価証券	154,837	147,873
貸出金	1,809,649	1,808,251
外国為替	1,045	1,098
リース債権及びリース投資資産	5,774	5,729
その他資産	12,665	13,118
有形固定資産	15,369	15,274
無形固定資産	411	382
繰延税金資産	17	15
支払承諾見返	562	583
貸倒引当金	2,540	2,568
資産の部合計	1,148,049	1,173,695
負債の部		
預金	1,003,602	1,028,875
借入金	92,430	92,538
外国為替	25	35
その他負債	2,740	3,248
役員賞与引当金	4	-
退職給付に係る負債	2,048	2,036
役員退職慰労引当金	303	261
睡眠預金払戻損失引当金	106	103
偶発損失引当金	56	45
繰延税金負債	759	602
再評価に係る繰延税金負債	727	727
支払承諾	562	583
負債の部合計	1,103,367	1,129,058
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	30,936	31,029
株主資本合計	37,906	37,999
その他有価証券評価差額金	5,415	5,260
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,133	1,133
退職給付に係る調整累計額	72	62
その他の包括利益累計額合計	6,476	6,332
非支配株主持分	298	306
純資産の部合計	44,681	44,637
負債及び純資産の部合計	1,148,049	1,173,695

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	4,130	4,052
資金運用収益	2,674	2,641
(うち貸出金利息)	2,313	2,311
(うち有価証券利息配当金)	347	315
役務取引等収益	737	652
その他業務収益	654	662
その他経常収益	164	195
経常費用	3,616	3,602
資金調達費用	103	118
(うち預金利息)	102	117
役務取引等費用	439	447
その他業務費用	508	540
営業経費	2,546	2,457
その他経常費用	218	238
経常利益	514	449
特別損失	96	18
固定資産処分損	50	18
減損損失	18	-
その他の特別損失	27	-
税金等調整前四半期純利益	417	431
法人税、住民税及び事業税	153	226
法人税等調整額	25	97
法人税等合計	128	129
四半期純利益	289	301
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	279	292

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	289	301
その他の包括利益	184	144
その他有価証券評価差額金	177	154
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	6	9
四半期包括利益	473	156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463	147
非支配株主に係る四半期包括利益	9	9

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	1,007百万円	964百万円
延滞債権額	9,402百万円	9,550百万円
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	401百万円	396百万円
合計額	10,811百万円	10,912百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
償却債権取立益	9百万円	4百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
貸倒引当金繰入額	8百万円	28百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	187百万円	183百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,557	566	4,123	6	4,130	-	4,130
セグメント間の内部経常収益	23	127	150	55	205	205	-
計	3,580	693	4,274	62	4,336	205	4,130
セグメント利益	483	29	512	1	513	0	514

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、不動産賃貸業等であります。

3. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,441	600	4,042	9	4,052	-	4,052
セグメント間の内部経常収益	29	76	106	54	160	160	-
計	3,471	677	4,148	64	4,213	160	4,052
セグメント利益	420	27	447	2	449	0	449

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、不動産賃貸業等であります。

3. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
地方債	28,372	28,851	478
社債	1,300	1,328	28
合計	29,672	30,179	506

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
地方債	23,877	24,306	428
社債	1,300	1,328	28
合計	25,177	25,634	456

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	4,090	10,004	5,913
債券	112,483	114,328	1,845
国債	44,388	45,170	781
地方債	43,592	44,265	673
社債	24,502	24,892	390
その他	572	599	27
合計	117,146	124,932	7,786

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,230	9,934	5,703
債券	110,095	111,940	1,844
国債	41,331	42,136	804
地方債	44,904	45,558	653
社債	23,859	24,245	386
その他	567	589	22
合計	114,893	122,463	7,570

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における株式の減損処理額は、7百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第1四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは第1四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち時価の回復する見込みがない場合にはすべて減損処理を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
1株当たり四半期純利益	円	3.49	3.66
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	279	292
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	279	292
普通株式の期中平均株式数	千株	79,873	79,875

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月1日

株式会社但馬銀行

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水戸 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社但馬銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社但馬銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。